

研究ノート

# 大学で観光を学ぶ意義

## 和歌山大学観光学部学生の視点から

**The higher education of tourism:  
Do students at Wakayama University think tourism is worth studying?**

村上 はるか、寺澤 愛望、井上 育美、橋井 智美、弘瀬 まち香、吉田 道代  
Haruka Murakami, Manami Terasawa, Ikumi Inoue, Tomomi Hashii, Machika Hirose, Michiyo Yoshida  
和歌山大学観光学部

キーワード：和歌山大学観光学部、観光教育、就職活動、観光産業

Key Words : Faculty of Tourism at Wakayama University, Tourism education, Job search, Tourism industry

Abstract :

To promote tourism in Japan, the Japanese government has implemented a policy to provide the tourism industry with qualified workers by expanding the tertiary education of tourism studies. However, a high rate of university students who major in tourism studies seek careers outside the tourism industry. The government regards this tendency as a problem, and is attempting to solve it by making tourism education more industry-orientated. In this situation, both government and scholars are likely to evaluate tourism education in the university setting by studying its contribution to the tourism industry. Since there is little consideration of the benefits to students in such an evaluation, we set the following research questions. First, what do university students think about the benefits of studying tourism? Second, how do they regard tourism education in relation to their careers? A questionnaire survey was undertaken with students in their final year of studies with the Faculty of Tourism at Wakayama University in 2015. Out of 105 students in the target group, we obtained 71 responses. This research was not able to clarify the reasons that many of the students were not interested in working in the tourism industry. However, the results indicate that most of the respondents were satisfied with the education they received in tourism studies at Wakayama University even if they did not intend to work in the tourism industry. Many respondents found the study of tourism useful because it broadened their perspectives on societies and businesses, and thought that this characteristic of tourism education helped them find jobs in their intended future careers regardless of the industry. With these results, we are concerned that the usefulness recognised by students may be lost if tourism education focuses heavily on knowledge and skills that are directly related to work in the tourism industry.

### I. はじめに

日本の大学における観光教育は、その歴史は比較的浅いものの、急速に拡大している。観光教育制度化の先駆けとなったのは立教大学で、1967年に社会学部産業関係学科・ホテル観光コースを設置し、1998年に観光学部を立ち上げた（立教大学観光学部，n.d.）。2000年代に入ると観光系の学部・学科・コースを設置する大学が相次ぎ、リクルート社による「進学リクナビ」（リクルート，2017）で検索したところ、観光を学ぶ学部・学科・コースを持つ大学・短期大学は214校に上った。このうち学部・学科名に「観光」が入る学部・学科を設置している大学・短期大学は39校である（2017年11月30

日現在）。

このような観光関連学部・学科・コースの急増は、国家の方針としての観光産業の推進およびこれに寄与するための人材育成と無関係ではない。小泉内閣の下、2003年に観光を将来の産業の中核と位置づける「観光立国」の構想が打ち出され、2006年には、観光を政策の柱とすることを明確化した「観光立国推進基本法」が成立した。観光推進基本法については、2003年に始まる「ビジット・ジャパン」キャンペーンにみられるような国際観光客誘致の強化が注目されがちであるが、この法律では、「観光の振興に寄与する人材の育成」（第16条）もまた重要な課題として掲げられている（観光庁、

n.d.)。それゆえ、大学の観光関連学部・学科には、政府・産業界から、観光産業に貢献できる人材育成の期待がかけられており、大学側も、観光産業の経営や観光を通じた地域活性化に重点を置き、観光に関わる実務経験を持つ教員を採用して、実践的な教育をめざすところが多い(那須・佐々木・横川, 2008)。

しかし、こうした学部・学科の卒業生が観光業界に就職する割合は、それほど高いとは言えない。例えば、国土交通省が2004年から2006年にかけて実施した観光関連学部・学科を持つ33大学の4216名を対象とした進路に関するアンケート調査の報告によれば、「観光関係分野」<sup>1)</sup>への就職は約23%にとどまっている(観光庁, 2010)。観光庁は、この現状を問題視し、「産業界のニーズを踏まえ、産学官の連携の下で教育内容の拡充を図る」ことを目的とした観光教育に関する学長・学部長等会議を開催するなど、「教育内容と実社会のニーズとの乖離」の解消を図ろうとしている(観光庁, 2010)。これに呼応するように、大学の観光教育に関する既存研究は、観光産業に対応した人材育成を目的とするものが中心となっている(小林, 2009)。

このように、大学における観光教育が産業界のニーズへの対応を目的に調査され、提言がなされていく一方で、大学における現在の観光教育が産業界との接続において果たす意味を、学生の立場に立って掘り下げた研究はそれほど多くない。例外的に、「これからの観光教育学生会議」<sup>2)</sup>が、観光系学部・学科の学生の進路選択・就職活動についての意識や4年間の観光教育に対する評価を明らかにすることを目的に、2013年に学生120名を対象に実施した調査(日本学生観光連盟・これからの観光教育学生会議, 2014)がある。しかし、調査対象者の所属大学は13校で、どの大学で受けた観光教育に対する評価なのかを明らかにすることはできないため、観光教育の内容と評価の関連性が見えづらいという問題が残る。

そこで本研究では、調査対象を和歌山大学観光学部4年生(2014年度卒業)に絞り、学生自身が大学での観光教育をどのように評価しているのか、就職活動や就職先の決定において、大学での観光教育が果たす役割をどのように考えているのかを探ることとし、アンケート調査を実施した。本稿では、その結果についての報告と考察を、以下の構成に沿って行う。

まず、和歌山大学観光学部設立の経緯と教育目的、内容について概観する。次に、アンケート調査の方法と手順について説明する。そして、アンケート調査の結果を明らかにし、考察を行う。これに基づき、本研究の結論および今後の展望を述べる。

## II. 和歌山大学観光学部の概要

本研究で対象とした和歌山大学は、2007年に経済学部にて観光学科を設置し、2008年に観光学部を立ち上げた。この学部の設置の提案や構想<sup>3)</sup>が具体化した背景には、観光を通じた地域活性化のための人材育成への社会的・政治的期待、2003年の小泉政権が打ち出した観光立国構想による観光産業への注目があり、和歌山大学にとっては、国立大学法人化後の統廃合が予想される中で生き残りのための基盤強化といった事情があった(経済産業研究所, 2009)。

和歌山大学観光学部は、創設構想段階から、観光産業発展・地域再生のための人材育成を重要な課題とし、観光産業や地域貢献を重視した教育体制や教育内容を通じてその課題を全うすることをめざした。学部は、このような目的を反映した名称を冠する2つの学科、観光経営学科と地域再生学科で構成された(和歌山大学観光学部10周年記念事業委員会, 2017, p.8)。観光経営学科では、主に経営・マーケティングに重点を置き、地域再生学科では、より幅広く、経済学・社会学・農学・建築学・地理学・文学・教育学・音楽学・デザイン学などをベースとした教育が行われた。また、教養教育の一環として、授業で茶道・華道・着物文化などの日本文化を学び、英語およびその他の外国語教育、IT教育にも力を入れた(和歌山大学観光学部10周年記念事業委員会, 2017, pp.9-12)。さらに、学外活動として和歌山県内・大阪南部の市町村等と協力し、地域が抱える課題を学生が調査する「地域インターンシップ(LIP)」を実施してきた。オーストラリアやイギリスの大学と提携して英語と観光について学ぶ「海外インターンシップ(GIP)」などを通じて、国際的な実践も強化してきた<sup>4)</sup>(和歌山大学観光学部10周年記念事業委員会, 2017, pp.9-12)。

このような体制・教育プログラムのもと、和歌山大学観光学部は、2011年3月に初めての卒業生を送り出した。第1期から第5期までの卒業生の就職率は継続して98%を超えており(和歌山大学観光学部10周年記念事業委員会, 2017, p.43)、本稿の調査対象とした2014年度卒業生(第5期生)も大学院進学者を除く就職率は99.1%であった(和歌山大学観光学部10周年記念事業委員会, 2017a, p.43)。しかし、第1期生から第5期生までの「観光関連分野」<sup>5)</sup>を就職先とする卒業生の全就職内定者における割合は、平均して約2割である(和歌山大学観光学部, 2017)<sup>6)</sup>。このように、大半の学生の就職先が観光産業とならない和歌山大学における観光教育は、学生にとってどのような意味を持つのであろうか。アンケート調査の方法と手続きを示した上で、調査結果について説明する。

## III. 調査方法と結果

本研究の調査は、本稿の執筆者でもある村上・寺澤が実施したアンケート調査が中心となっている。2人は、2015年3

月卒業予定である当時4年生の和歌山大学観光学部5期生を対象に「観光教育と就職についてのアンケート」と題する調査を行った<sup>7)</sup>。調査期間は2015年1月14日から2月12日であり、村上・寺澤が5期生のゼミ担当教員の研究室を直接訪問し、アンケート協力を依頼するという方法をとった。そこで承諾を得られた20人の教員を通じ、105名にアンケート用紙を配布した。回答の回収においては、再びゼミ担当教員の部屋を訪れて直接受け取るか、ゼミ担当教員の部屋の前のポストに入れておいてもらい、これを受け取りに行くという方法をとった。そして、学生71人からの回答を得た。71人のうち男性は14人、女性は57人である。なお、全数調査ではないため、この調査の結果が和歌山大学観光学部の2015年度卒業生の全体を示しているわけではないことを記しておく。

アンケートに含まれる質問は、和歌山大学観光学部を選んだ理由、第一志望の就職先が「観光関連企業」<sup>8)</sup>・「その他企業」・「公務員」の3つの選択肢のうちのいずれか、また実際に就職したところは先の3つの選択肢のうちのどれか、そして和歌山大学観光学部での4年間の学びは就職に役に立ったのか、「観光学」を学んでよかったと思っているか、などである。記述式の回答を求める質問では、大学で学んだ観光の知識がどう就職先で活かせると思ったのか、また各設問に対する具体的な理由について尋ねた<sup>9)</sup>。以下、調査結果について説明していく。

### 1. 和歌山大学観光学部を進学先に選んだ理由

まず、和歌山大学観光学部を志望した動機についてみていく。和歌山大学観光学部を選んだ理由を尋ねる質問（単一選択）では、回答者71人のうち68人から有効回答が得られた。その結果を表1に示した。最も多かったのが「観光学を学びたかったから」の15人（有効回答の22.1%）であった。これに、観光と地域活性化という和歌山大学観光学部の専門分野への関心を示す「観光業界に興味があったから」、「旅行が好きだったから」、「地域活性化に興味があったから」を合わせると、合計41人（60.3%）となる。一方で、特に観光に関心があったわけではないことを示す回答（「第一志望ではなかったが、自分の偏差値にあったから」、「学校の先生にすすめられたから」、「親にすすめられたから」）も20人（29.4%）に上った。

表1 和歌山大学観光学部を選んだ理由

<有効回答者数68人 小数点第2位以下は四捨五入>

理由	人	%
観光学を学びたかったから	15	22.1
観光業界に興味があったから	12	17.6
第一志望ではなかったが、自分の偏差値にあったから	12	17.6
旅行が好きだったから	7	10.3
地域活性化に興味があったから	7	10.3
学校の先生にすすめられたから	6	8.8
親にすすめられたから	2	2.9
その他	7	10.3
計	68	100

### 2. 希望の就職先と内定を得た就職先

次に、回答者の卒業後の進路について説明する。就職を希望するかどうか、就職するとしたらどこを第一志望とするか、また内定を得た就職先について尋ねた。回答者71人中、就職志望者は68人、進学（大学院）志望者が2人、就職・進学以外の進路を選択した人は1人であった。就職志望者について、第一志望の就職先と内定を得た就職先（実際の就職予定先）について68人から回答を得た（表2）。

第一志望の就職先について、就職志望者68人に「観光関連企業」・「その他企業」・「公務員」のうちから一つを選んでもらったところ、有効回答者数は65人で、その内訳は、「観光関連企業」13人（有効回答者数の20%）、「その他企業」47人（72.3%）、「公務員」5人（7.7%）であった（表2）。

内定を得られた就職先については、有効回答者65人中「観光関連企業」と回答した人は9人（有効回答者数の13.8%）、「その他企業」53人（81.5%）、「公務員」3人（4.6%）となった（表2）。「観光関連企業」に就職予定の9人の内訳は、「旅行」3人、「ホテル・旅館」3人、「鉄道・航空」2人、「劇場運営」1人となっている。「その他企業」に就職予定の53人については、「金融・保険」が17人で最も多く、「その他企業」全体のおよそ4分の1を占める。その次に多いのが、「製造」6人、以下、「物流」4人、「広告・放送・出版」4人、「商社」4人、「不動産・建設」4人、「小売」3人、「情報」3人、「飲食」1人、「医療・介護・福祉」2人、「その他」5人となっている。「公務員」となる予定の3人の就職先はいずれも地方自治体である。

以上のように、回答者の多数が「観光関連企業」以外を第一志望とし、内定を得て就職予定であるという結果が示された。なお「観光関連企業」を第一志望としていた学生13人のうち7人は、「その他企業」から内定を得た（就職予定）。また、「観光関連企業」に就職することが決まった9人のうち2人は、第一志望を「その他企業」としていた。

表2 就職志望者の第一志望の就職先と予定の就職先（内定を得た就職先）

<有効回答者数 65 人

単位：人（%）小数点第2位以下は四捨五入>

	第一志望の就職先	内定を得た就職先
観光関連企業	13 (20)	9 (13.8)
その他企業	47 (72.3)	53 (81.5)
公務員	5 (7.7)	3 (4.6)
合計	65 (100)	65 (100)

### 3. 大学での観光学専攻の就職先選択への影響

大学での観光学専攻が就職先の志望にどのように関わっているかを探るため、志望就職先ごとに異なる質問と選択肢を設定した。「観光関連企業」志望者に対しては、志望理由を尋ね、大学で観光を学んだ経験および「観光関連企業」での職業体験の影響をみるための選択肢を設定した。「その他の企業」志望者に対しては、「観光関連企業」を第一志望に選ばなかった理由を質問した。「公務員」志望者に対しては、観光学部出身であることが関係するかどうかを尋ねた。以下、その結果について説明していく。

#### 観光関連企業志望者

「観光関連企業」を第一志望とした13人の回答については、表3にまとめた。志望理由として最も多く選ばれた選択肢は「観光関連企業で携わりたい事業や、やってみたい仕事があったから」であった（11人）。「観光学部出身のため、志望動機を明確に言えると思ったから」を選択した人は3人、「観光関連企業でのアルバイト経験があるから」は1人であった。

表3 観光関連企業の志望理由（回答者数13人、複数回答）

志望理由	人
観光関連企業で、携わりたい事業や、やってみたい仕事があったから	11
観光学部出身のため、志望動機を明確に言えると思ったから	3
観光関連企業でのアルバイト経験があるから	1
観光関連企業のインターンシップに参加し、志望度が高まったから	0
その他	0

#### その他企業志望者

表4は、「その他企業」を第一志望とした回答者が観光関連企業を志望しなかった理由をまとめたものである。最も多かった理由は「観光業界を目指して観光学部に入学したわけではないから」（18人）、「これからも消費者として楽しみたいと思ったから」（18人）であった。次に多い回答として「いろいろな企業を知るうちに、観光関連以外の仕事に興味に移

たから」を選択した人が16人、「その他企業でも大学で学んだ観光に関する知識が活かせるとおもったから」を選択した人が7人、最も少なかったのが「観光関連企業でインターンを経験し、向いていないと思ったから」（3人）であった。

「その他企業にも、大学で学んだ観光に関する知識が活かせると思ったから」と選択した回答者に対しては、どのように活かせると思ったのかを記述する欄を設け、6人から回答があった。その6人の記述は、個人が特定されるために詳細は記せないが、観光学部で学んだ経営、地域再生、ホスピタリティの知識や、映像に関わる技術が活かせるという内容であった。

表4 観光関連企業を第一志望に選ばなかった理由（回答者数47人 複数回答）

理由	人
観光関連業界を目指して観光学部に入学したわけではないから	18
観光は、これからも消費者（客）として楽しみたいと思ったから	18
いろいろな企業を知るうちに、観光関連以外の仕事に興味に移ったから	16
その他企業にも、大学で学んだ観光に関する知識が活かせると思ったから	7
観光関連企業でインターンを経験し、自分には向いていないと思ったから	3
その他	4

#### 公務員志望者

「公務員」を第一志望としていた5人に、その志望理由が、観光学部出身であることに関係があるかどうか尋ね、選択肢として「とても関係がある」、「まあ関係がある」、「どちらともいえない」、「あまり関係がない」、「まったく関係がない」を設定した。この中で、「とても関係がある」を選択した人は1人で、「どちらともいえない」が1人、「あまり関係がない」を選択した人が3人であった。

「とても関係がある」と回答した1人は、その理由を「観光学を専攻したことで、自分の地元の観光行政に携わりたいと思ったから。またゼミナールの教員に勧められたから。」と記述している。アンケートでは、観光学部出身であることが公務員を志望したことに関係したどうかについて、「どちらともいえない」、「あまり関係がない」、「まったく関係がない」のいずれかを選択した回答者に公務員を志望した理由を尋ねたが、これらの選択肢を選んだ人から回答を得ることはできなかった。

### 4. 大学での観光教育の就職への影響

大学での観光教育が就職先の選択にどのように影響したのかを探るため、「和歌山大学観光学部での4年間の学びは就職に役立ったと思うか」という問いを設定した。この問いに

対する回答を、内定した就職先別に表5で示した。

全体では、「とても役に立ったと思う」が20人、「まあ役に立ったと思う」と答えた人が36人で、合わせて全体の約8割を占めている。その他では、「どちらとも言えない」が11人、「あまり役に立ったとは思わない」が2人、無回答が1人であった。「まったく役に立ったとは思わない」を選んだ回答者はいなかった。「観光関連企業」に就職しなかった回答者についても、「その他企業」内定者で約8割、「公務員」内定者の全員が「とても役に立ったと思う」あるいは「まあ役に立ったと思う」と答えている(表5)。

それぞれの選んだ選択肢に対し、理由も記述してもらい、64人から回答を得た。その記述内容については、紙幅の制限によって全てを紹介することはできないが、以下のような結果が得られた。

「とても役に立ったと思う」・「まあ役に立ったと思う」を選択した人がそのように考えた理由については、内定を得た就職先による傾向の違いがみられた。内定を得た就職先が「観光関連企業」の場合、観光教育を通じて得られた知識・スキルが直接的に仕事内容につながるといった記述が多い。一方、「その他企業」と「公務員」の場合の記述の多くを占めたのは、観光教育の分野の幅広さとそれによって自分自身の視野が広がったこと、観光学部の珍しさによって企業の面接者の注目を得やすかったこと、観光学部だからこそ得られた友人の影響が役に立ったとするものであった。

観光教育が就職に役立った理由として観光学部で得られた友人を挙げた例の中には、「観光学部の学生は、自分の意識や目標を持っている人が多く、尊敬できる友だちが多いから。そのような環境にあったため、自分も就活を頑張れたと思う。」「授業自体はそれほど役に立ったと思ったことは無いが、観光学部に在学していることで、行動的な同回生に囲まれて過ごす中で、刺激を受けて、自分も行動的に活動することができた。学外の方々と交流を持つことができ、視野が広がったから。」といった記述があった。これらの記述には、観光学部の学生は他の学部生に比べて目的意識の高さや行動的であるという認識がうかがえる。

「その他企業」から就職の内定を得た回答者で、「どちらとも言えない」を選択した人は、観光学部で学んだことを就職活動に直接活かす機会がなかったことを理由として挙げている。直接活かせなかったのは、「観光系の仕事を一つも受けなかったから。」「金融に就職したので、観光学部だからこそ就職できたのか、と聞かれるとそうではないと思う。経済学部だとしても、就職できていたと思うから。」など、就職先が観光業以外だったことが理由として説明されている。他に、「学部の授業というよりは、大学生活全体(校外活動、アルバイト等)が役立ったと思うから。」という記述があった。

「あまり役に立ったとは思わない」を選んだ回答者2人は、どちらも理由を書いていなかった。

表5 内定した就職先別にみた大学での観光教育の就職への影響  
＜有効回答者数65人

単位：人(%) 小数点第2位以下は四捨五入

	観光関連企業	その他企業	公務員	合計
とても役に立ったと思う	3	16	1	20 (30.8)
まあ役に立ったと思う	5	27	2	34 (52.3)
どちらとも言えない	1	9	0	10 (15.4)
あまり役に立ったと思わない	0	1	0	1 (1.5)
まったく役に立ったと思わない	0	0	0	0 (0)
不明(記入なし)	0	0	0	0 (0)
合計	9	53	3	65 (100)

## 5. 和歌山大学観光学部での教育

大学で観光教育を受けたことについての総合的な感想を知るために設定した「観光学を学んでよかったと思うか」という質問の回答についてみていく(表6)。

まず、進学予定者2人についてはともに、「とてもよかったと思う」を選択していた。進学・就職以外の進路を予定している回答者は、「まあよかったと思う」を選んでいる。就職予定者については、表6で内定を得た就職先別に整理した。

就職予定者全体としては、「とてもよかったと思う」を選んだ人が34人で最も多く、その次に多かったのが「まあよかったと思う」で、これを選択した人は25人であった。この2つが就職予定者の回答の約8割を占めており、就職予定者の大半が「観光学」を学んでよかったと思っていることを示唆している。「どちらとも言えない」を選んだ人も5人いたが、「あまりよかったとは思わない」あるいは「まったくよかったとは思わない」を選ぶ人はいなかった。

予定の就職先が、「観光関連企業」以外、すなわち「その他企業」・「公務員」と回答した人でも、大学での学びについては、大半が「とてもよかったと思う」あるいは「まあよかったと思う」を選択している。

表6 大学で観光教育を受けた感想

＜有効回答者数66人

単位：人(%) 小数点第2位以下は四捨五入

	進学予定	就職予定(観光関連企業)	就職予定(その他企業)	就職予定(公務員)	就職予定(就職先不明)	進学・就職以外	合計(%)
とてもよかったと思う	2	4	28	1	1	0	36 (54.5)
まあよかったと思う	0	3	18	1	2	1	25 (37.9)
どちらとも言えない	0	0	5	0	0	0	5 (7.6)
あまりよかったと思わない	0	0	0	0	0	0	0 (0)
まったくよかったとは思わない	0	0	0	0	0	0	0 (0)
合計	2	7	51	2	3	1	66 (100)

「観光を学んでよかったと思うか」という質問の回答については、その理由の説明や「観光学について思うこと」を書いてももらった。57人から回答を得たが、これも紙幅の制限があるため、進路先別の傾向を説明した上で、代表的な記述に絞って紹介していく。

進学予定者（2人）のうち1人は観光学を学んでよかったと思う理由と「観光学について思うこと」として、以下のように説明していた。

観光学は、旅行について学ぶのだと思っていたのに対し、実際は学術的・科学的に観光を学ぶことであるというのが分かったから。また、「観光」も多角的視点を持ち、考える必要があることに気づいたから。観光学は遊びの学問ではないということ、これからの日本にとって重要なものであるという認識が世の中に広まればいいと思う。そのためにも観光学部生がしっかりと勉強していくべきだと感じる。

就職が決定している人について、「とてもよかったと思う」と「まあよかったと思う」を選んだ人の記述で最も多く見られたのが、幅広い分野を学ぶことができた、視野が広がったという内容である。就職先が「観光関連企業」でなくても、回答者の多くは、観光学の幅広さや応用範囲の広さを肯定的にとらえている。これについて、例えば、「経営など幅広く学べるので、様々な知識が身についた。」「観光は広がった。一部分しか学んでないですが、その一部分のおかげで、視野が広くなり、深めることができました。」という記述があった。また、「観光学が学べて良かったというより、この環境で考えたり、フィールドワーク出来たりしたことが本当に良かったと思う。先生たちが様々な分野で観光を説明してくれるので、たくさん考えることが出来た。」という記述も、観光学の幅広さに意義を見出している例と考えてよいだろう。

観光学を学ぶ意義として、下記の例のように、日本の産業や経済への貢献を挙げる回答も多かった。

観光は日本が今最も力を入れている分野である。その点で観光学は今後の日本経済を支えるための大きな分野であると考え。その学びに関わることができたこと、学ぶことができたことは自分の大きな財産であり、今後今よりも多くの人が観光学に興味を持ち、発展して欲しいと思う。

しかし、一方で、観光学の学びや体験が、就職先としての観光業界を選ばないという意味で役立ったとする回答もあった。例えば、「どちらかといえば役に立った」と回答した人が、その理由として「観光関連企業、特にホテル系は一般の人が休暇の時に働く。自分がやれるかと考えたら無理だと思った。

その他対人サービス業の大変さが分かった。」と記述している。

また、楽しく興味が持てる学問として、大学において観光を学ぶ意義があるという考えを示す回答も見られた。その中には、「自分が旅行するときに、この観光地はどんなことを考えてどういったコンセプトでお客さんを呼びたいのか、などの考え方ができるようになった。」といった、自分が実際に旅行に行ったときに、人と違った見方ができるようになったという回答もあった。

「どちらとも言えない」と答えた回答からは、「その他企業」に就職が決定している人から、「自分がつくづく旅行や観光に興味が無いことを4年間で感じたので。」「この先（仕事で）使う機会はほとんど無いだろうけど、この4年間はとても楽しかったから。」という説明があった。

#### IV. 考察

本章では、前章で説明した調査結果に基づき、和歌山大学観光学部4年生の学生の観光教育への評価、就職活動や就職先の決定における大学での観光教育の影響について考察する。

まず、回答者の大学で観光について学んだことへの満足度は高く、「観光学を学んでよかったと思うか」の質問に対し、「とてもよかったと思う」と答えた者が最も多かった。その理由についての自由記述で、幅広く学べたこと、視野が広がったことが挙げられていたことから、和歌山大学観光学部における観光への多様なアプローチとそれに基づく様々なプログラムは、就職先にかかわらず、学生から高く評価されていることがわかる。こうした点は、就職活動においても役に立ったとする理由にもなっていることが明らかとなった。

このように観光学部における教育に満足をしていても、回答者の中の就職希望者の有効回答のうち「観光関連企業」を第一希望の就職先とした人は20%、就職予定の人は13.8%であった。調査対象者の学年全体の「観光関連分野」への就職率は24%ではあるが、国土交通省の調査結果で明らかとなった「観光関係分野」への観光関連大学の学生の就職率23%を問題とする観光庁や観光業界の認識に照らすと、高いとは言えない。

和歌山大学観光学部の卒業生が観光産業に就職する率が低い理由は、本研究のアンケートに「観光関連企業」を選択しない理由を求める質問がないために、明らかにすることができなかった。しかし、アンケートにおける他の質問への回答から、いくつかの要因は推定できる。

まず、多くの学生は、そもそも観光産業での就職をめざして本学観光学部を受験したわけではない。大学受験の際に観光業界に関心を持って進路決定をしたのは有効回答者68人中12人（17.6%）で、その他の大半の回答者はたとえ観光に興味があったとしても観光業界への就職と結びつけて和歌山大学観光学部を受験したわけではない。さらに言えば、和歌山大学観光学部の入学にあたり、第一希望の受験先では

なかったという学生も少なくない。第一志望の大学の専攻が観光学であったかどうかは不明であるが、和歌山大学以外の国公立大学に観光学部がないことから、第一希望とした大学学部が観光を専門としていない可能性が高い。

さらに、学生が観光産業を就職先を選ばない理由は、観光産業側にもあると考えられる。一般に言われているように、観光産業における労働条件は、他の産業に比べて必ずしも有利といえない。低賃金、季節による不安定さ、接客によるストレスは、観光産業における就業上の問題点としてよく指摘されることである (Mak, 2004)。観光学部の学生は、インターンなどで観光産業での就業経験を積む者も多い。そうした中で得た観光産業における労働条件についての実感が、観光産業を希望しない理由になっている可能性がある。先に示した回答者の記述で、観光産業での就職を避けた理由として労働条件の低さが挙げられていたように、本業界の労働状況が、観光産業への就職をためらわせる要因の一つでありうることを示している。

また、和歌山大学観光学部の学生は、観光産業以外での条件のよい業界での就職が可能であり、金融・保険業など、人気の業界に就職できている。このように、他にさらに有利な就職先を選択できることも、観光産業を就職先を選ばない理由になっていると考えられる。

それでは、和歌山大学観光学部の学生の多くが、大学での観光についての学びを観光産業に従事することを通じて還元していくわけでないとしたら、本学における観光教育は無駄なのであろうか。アンケート調査の結果を見る限りでは、大学で観光を学んだことを「観光関連企業」で活かすという学生の割合は高くはないが、「その他企業」に就職が決定している人や「公務員」となる人も含め、就職や仕事に活かされると考える学生は8割を占めた。その理由として観光学の幅広さを挙げた回答が多かったことは、観光という多彩な現象を多方面からとらえ、実体験を通じて学ぶという和歌山大学観光学部の教育方針とカリキュラムが、学生にとって就職にあたって有利に働き、仕事にも活かせると認識されていることを示している。

## V. おわりに

本研究では、和歌山大学観光学部の学生が観光産業に就職する率が低い中、学生が自分の受けた教育をどのように認識しているのかを探りたいと考え、また、希望する就職先と就職活動において、観光教育がどのように影響したと思っているのかについても調査した。

アンケートの結果明らかになったのは、アンケートに回答した学生の多数は、大学進学時や就職活動時において、観光産業への就職を望んでいないということである。そして、就職先に観光産業を選ばなくても、自分が大学で受けた教育に対する満足度が高く、多角的な視点を備えたことが就職活動に役

立ち、仕事にも活かせると見ている。和歌山大学観光学部における観光教育は、多種多様なアプローチで様々なプログラムを備え、その点を評価する学生が多かった。

観光学部の役割が観光産業への学生の就職を促すという前提であるとしたら、この分野への就職率が低い和歌山大学観光学部の教育は、成功しているとは言い難い。もし観光業界への就職率を上げることを重視するのであれば、今後は、観光教育が観光産業への就職につながらない理由やこれにどのように対処するか、さらには、教育体制やプログラムの大幅な修正を検討する必要があるかもしれない。

しかし、そもそも学生の多くが観光産業での就職を望んでいないとしたら、同分野の就職を推進することのみを目的とする教育では、現在学生が高く評価している和歌山大学観光学部の教育に対する満足度を低下させるだけになりかねない。観光産業への就職を促すことを最優先とするような教育体制の構築をめざす前に、まず観光産業が学生にとって魅力的な就職先となっているかどうか、学生を引き付けるには何が必要であるかが問われなければならないだろう。

本研究の調査は、大学での観光教育と就職活動との関係を探る上では、まだ不十分な点も多い。とりわけ、アンケートにおいて、「観光関連企業」を就職先として希望しなかった学生に、なぜ希望しなかったのかを問う質問を設定していなかったため、その理由を十分に検討するためのデータが得られなかった。また、「観光関連企業」を第一志望としながら、実際には「その他企業」に就職することを決めた人についても、その理由を問う質問がなかったために、志望通りの就職先にならなかった理由を明らかにすることができなかった。

国際観光客が増加し、サービス産業化がますます進展する中、観光産業の人材育成への政府や業界から要請は、これからもやむことはないだろう。これに伴い、大学における観光教育は、今後も拡大することが予想され、大学における観光教育はどうあるべきかについては、さらなる研究が求められる。先に挙げたような本研究の欠点を補い、さらに考察を深められるような調査を重ねていく必要があるだろう。

## 注

- 1) 「旅行業」、「宿泊業」、「航空業」、「旅客鉄道」、「観光施設」、「観光関連公益法人」、「地方自治体」が含まれる (観光庁, 2010)。
- 2) 観光を学ぶ学生同士のネットワーク、学習活動、社会貢献を行う学生組織「日本学生観光連盟」有志メンバーで結成されたグループである。
- 3) 新学部設置時に和歌山大学学長であった小田章は、観光学部構想は、2002年に衆議院議員の二階俊博や参議院議員の鶴保庸介から受けた口頭での提案がきっかけであり、翌年に設置構想が具体化したと述べている (経済産業研究所, 2009)。
- 4) 2016年度からは、国際化をさらに推進し、英語の授業でカリキュラムが組まれた Global Program が始まり、観光研究の国際的拠点となることをめざした国際観光研究センターが開設された。
- 5) 和歌山大学観光学部が学生の進路決定先調査で用いる「観光関

- 連分野」の категорияは、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」を含むが、「地方自治体」は含まない（和歌山大学観光学部, 2017）。「地方自治体」を含まないという点で、国土交通省のアンケート調査（観光庁, 2010）で用いられた「観光関係分野」と異なっている。
- 6) 和歌山大学における観光学部キャリア支援室担当者によれば、2014年度観光学部卒業生の「観光関連分野」を就職先とする卒業生の全就職内定者における割合は24%である。2016年度卒業生の大学院進学者を除く就職率については99.1%で、「観光関連分野」を就職先とする卒業生の全就職内定率における割合は37.1%に上昇している。
- 7) 本アンケートは、吉田が担当する専門演習I(2014年度後期)を通じて、当時2回生の村上・寺澤が実施したものである。調査結果は、村上・寺澤によってポスターにまとめられ、2015年7月4・5日に阪南大学で開催された観光学術学会で発表された。その後、アンケート調査結果について、専門演習II(2015年度前期)において討議を重ね、共同で論文を執筆した。
- 8) これは、和歌山大学観光学部の学生の進路決定先調査における「観光関連分野」（和歌山大学観光学部, 2017）の産業に含まれる企業を想定しているが、必ずしも全て一致しているわけではない。
- 9) これらの質問については、先に言及した「これからの観光教育学生会議」の調査（日本学生観光連盟・これからの観光教育学生会議, 2014）の質問項目も参照している。

## 引用文献

- 観光庁（n.d.）「観光立国推進基本法」  
<http://www.mlit.go.jp/common/000058547.pdf>
- 観光庁（2010）「観光教育に関する学長・学部長等会議資料 観光関係人材育成のための産学官連携関係政策」  
<http://www.mlit.go.jp/common/000119660.pdf>
- 経済産業研究所（2009）「観光学部の設置とその概要」  
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/09042801.html>
- 小林奈穂美（2009）「観光産業に適応した人材と教育に関する基礎的研究」『駿河台大学論叢』39, 197-205.
- Mak, J. (2004). *Tourism and the economy*. University of Hawai'i Press. [滝口治・藤井大司郎訳（2005）『観光経済学入門』日本評論社]
- 那須幸雄・佐々木正人・横川 潤（2008）「わが国における大学の観光教育の分析—現状と動向」『文教大学国際学部紀要』18（2）, 67-78.
- 日本学生観光連盟・これからの観光教育学生会議（2014）『「観光教育と進路選択についてのアンケート」調査結果報告書」  
[http://media.wix.com/ugd/276e9d\\_3d9fe14de52a4ed7a9cabbcff9054f4f.pdf](http://media.wix.com/ugd/276e9d_3d9fe14de52a4ed7a9cabbcff9054f4f.pdf)
- リクルート（2017）「進学リクナビ」  
[https://shingakunet.com/gakumon-search/shiko\\_cd010/gakumon\\_c1020/?koshuL=daitan](https://shingakunet.com/gakumon-search/shiko_cd010/gakumon_c1020/?koshuL=daitan)
- 立教大学観光学部（n.d.）「歴史」  
<http://www.rikkyo.ac.jp/tourism/about/history/index.html>
- 和歌山大学観光学部（2017）「卒業生の就職・進路実績（2012～2016年度実績）」[http://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/employed/record/2016\\_record.html](http://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/employed/record/2016_record.html)
- 和歌山大学観光学部10周年記念事業委員会（2017）『和歌山大学観光学部10周年記念誌』国立大学法人和歌山大学観光学部